



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 共同社長執行役員 (氏名) 大西 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,915	37.9	908	81.2	921	79.1	556	64.4
2021年12月期	5,741	10.6	501	△13.7	514	△10.6	338	△19.5

(注) 包括利益 2022年12月期 565百万円 (68.2%) 2021年12月期 336百万円 (△20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	48.67	47.93	20.9	19.4	11.5
2021年12月期	29.70	29.24	14.0	13.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 8百万円 2021年12月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,658	3,015	51.7	255.37
2021年12月期	3,819	2,454	63.0	215.40

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,927百万円 2021年12月期 2,407百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,250	△486	646	3,199
2021年12月期	316	△31	△404	1,784

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	33.7	4.7
2022年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	320	57.5	11.9
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は2023年12月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	26.3	1,200	32.1	1,200	30.2	700	25.7	61.06

(注) 当社グループは、M&Aアドバイザー事業における成功報酬の売上計上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社セレブレイン、フロンティア・キャピタル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	11,468,478株	2021年12月期	11,418,398株
2022年12月期	5,821株	2021年12月期	25,819株
2022年12月期	11,437,677株	2021年12月期	11,404,286株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,546	31.6	1,078	110.3	1,081	110.8	754	118.4
2021年12月期	5,732	10.5	512	△10.0	513	△7.9	345	△16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	65.96	64.96
2021年12月期	30.29	29.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,646	3,136	54.9	270.56
2021年12月期	3,800	2,429	62.7	213.24

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,101百万円 2021年12月期 2,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2022年1月1日至2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（COVID-19）に伴う行動規制が段階的に緩和され、社会・経済活動の正常化と景気の持ち直しの動きが一部見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源の供給不足やエネルギー価格の高騰、円安の進行に伴う物価の上昇など景気の下振れリスクは依然として大きく先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力するとともに、1月には人事関連コンサルティング事業を行う株式会社セレブレインを当社グループに迎え、経営コンサルティングにおけるソリューション領域を拡充し、4月には経営人材の派遣を伴う投資事業を行うフロンティア・キャピタル株式会社を設立し、事業開始に向けて準備を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は7,915,655千円（前連結会計年度比37.9%増）、利益面に関して営業利益は908,131千円（同81.2%増）、経常利益は921,511千円（同79.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は556,722千円（同64.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

また、当社グループの事業はこれまで単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング・アドバイザー事業」と「投資事業」の2区分に変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。そのため「コンサルティング・アドバイザー事業」における売上高及び営業利益、並びに各事業別の売上高を除き、前年同期との比較・分析を行っておりません。

#### （コンサルティング・アドバイザー事業セグメント）

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当連結会計年度の業績は、経営コンサルティング事業とM&Aアドバイザー事業が好調に推移し、売上高は7,912,655千円（前連結会計年度比37.8%増）、営業利益は1,099,403千円（同119.3%増）となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

#### <経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高4,351,972千円（前連結会計年度比32.7%増）となりました。当連結会計年度においては、積極的な採用による人員増加の効果が現れてきたことに加え、SR/IR関連、DX関連、人事関連等のコンサルティングサービスの強化拡充が寄与し、前連結会計年度比で大きく増収となりました。

#### <M&Aアドバイザー事業>

M&Aアドバイザー事業の当連結会計年度の業績は、売上高2,793,464千円（前連結会計年度比61.9%増）となりました。当連結会計年度においては、大型・中型のM&A案件が順調に成立した結果、前連結会計年度比で大きく増収となりました。

#### <再生支援事業>

再生支援事業の当連結会計年度の業績は、売上高601,236千円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。当連結会計年度においても、金融機関による企業への融資支援の継続により、再生支援のニーズが拡大せず、売上高は前連結会計年度比で減少いたしました。

#### <その他事業>

その他事業の当連結会計年度の業績は、売上高165,981千円（前連結会計年度比124.9%増）となりました。

#### （投資事業セグメント）

投資事業セグメントの当連結会計年度の業績は、当事業の立ち上げに伴う人件費等の諸費用により、売上高17,603千円、営業損失191,272千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は5,658,644千円(前連結会計年度末は3,819,274千円)となり、前連結会計年度末に比して1,839,369千円増加いたしました。その内訳は流動資産が4,276,116千円(前連結会計年度末は2,998,206千円)、固定資産が1,375,149千円(前連結会計年度末は821,068千円)、繰延資産が7,379千円(前連結会計年度末は一千円)であり、前連結会計年度末に比して、流動資産は1,277,909千円増加、固定資産は554,081千円増加、繰延資産は7,379千円増加いたしました。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加1,414,871千円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び売掛金)の減少160,549千円であります。固定資産の増減の主なものは、のれんの増加265,130千円、敷金及び保証金の増加149,347千円、建物附属設備の増加88,738千円、繰延税金資産の増加68,838千円、投資有価証券の減少53,209千円であります。繰延資産の増減は、創立費の増加7,379千円であります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は2,642,688千円(前連結会計年度末は1,365,207千円)となり、前連結会計年度末に比して1,277,480千円増加いたしました。その内訳は、流動負債が1,868,624千円(前連結会計年度末は1,282,944千円)、固定負債が774,063千円(前連結会計年度末82,262千円)であり、前連結会計年度末に比して、流動負債は585,680千円増加し、固定負債が691,800千円増加いたしました。流動負債の増減の主なものは、賞与引当金の増加211,471千円、1年内返済予定の長期借入金の増加138,388千円、未払消費税等の増加と未払費用の増加による流動負債のその他の増加135,647千円、未払金の増加34,161千円、未払法人税等の増加28,510千円、買掛金の増加25,606千円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の増加639,313千円、資産除去債務の増加52,487千円であります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は3,015,956千円(前連結会計年度末は2,454,066千円)となり、前連結会計年度末に比して561,889千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益556,722千円の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,414,871千円増加し、3,199,089千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,250,257千円(前連結会計年度は316,813千円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益868,006千円、売上債権の減少額215,932千円、賞与引当金の増加額211,471千円、株式報酬費用88,167千円、投資有価証券評価損53,505千円、減価償却費47,495千円の増加要因と、法人税等の支払額343,093千円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は486,911千円(前連結会計年度は31,524千円の資金の使用)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出238,932千円、敷金及び保証金の差入による支出148,174千円、有形固定資産の取得による支出87,142千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は646,534千円(前連結会計年度は404,765千円の資金の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入860,000千円の増加要因と、配当の支払113,750千円、長期借入金の返済による支出90,284千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社第17期(2023年12月期)は、2021年2月9日に公表した「2021~2023年度 中期経営計画」の最終年度であり、2023年12月期の目標(売上87億円・営業利益率20%・ROE20%以上)に向けて鋭意取り組んで参ります。

2023年12月期の重点施策として、①組織的営業体制の強化(売上高の拡大に向けた組織的なカバレッジ体制の強化)、②投資事業の強化(フロンティア・キャピタル株式会社の事業開始と当社グループのサービス全般の差別化による収益力向上)、③ブランディングの強化(当社オウンドメディア、雑誌寄稿や書籍出版等を通じた当社フロント部員の知名度アップと当社の認知度向上)、④社員の働きやすい環境の更なる整備(人的資本を中核とした当社のサステナビリティ基本方針及びマテリアリティ並びにDE&Iの推進により多様な人材が活躍できる職場環境の構築とリテンション強化)に取り組んで参ります。

これら重点施策により、経営コンサルティング事業及びM&Aアドバイザー事業におきましては、クライアント企業へ多面的な提案を行うことにより収益機会の拡大を図りつつ、継続的な人材採用と定着率向上により収益基盤の拡充を図って参ります。

また、再生支援事業におきましては、コロナ禍の収束による社会・経済活動の正常化に伴い再生支援のニーズが高まることが想定され、当該ニーズに対応すべく体制を強化しております。

さらに、上記の既存事業に加え、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社の本格稼働により、当社グループの事業規模拡大と株主価値向上に資するものと考えています。

以上により、2023年12月期の連結業績予想は、売上高10,000,000千円(当連結会計年度比26.3%増)、営業利益1,200,000千円(同32.1%増)、経常利益1,200,000千円(同30.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700,000千円(同25.7%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,784,218	3,199,089
受取手形及び売掛金	1,073,376	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	912,827
営業投資有価証券	9,837	23,833
その他	147,710	164,580
貸倒引当金	△16,936	△24,214
流動資産合計	2,998,206	4,276,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	193,854	282,593
工具、器具及び備品（純額）	14,473	31,122
有形固定資産合計	208,328	313,716
無形固定資産		
ソフトウェア	11,267	10,471
のれん	—	265,130
顧客関連資産	—	18,750
その他	102	102
無形固定資産合計	11,369	294,454
投資その他の資産		
投資有価証券	56,800	3,591
関係会社株式	43,633	51,707
関係会社出資金	—	2,485
敷金及び保証金	212,055	361,403
繰延税金資産	277,356	346,194
その他	11,524	1,595
投資その他の資産合計	601,370	766,978
固定資産合計	821,068	1,375,149
繰延資産		
創立費	—	7,379
繰延資産合計	—	7,379
資産合計	3,819,274	5,658,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,424	71,030
1年内返済予定の長期借入金	—	138,388
未払金	94,699	128,860
未払法人税等	259,633	288,143
賞与引当金	553,014	764,486
役員賞与引当金	—	5,050
株主優待引当金	7,079	13,924
その他	323,095	458,742
流動負債合計	1,282,944	1,868,624
固定負債		
長期借入金	—	639,313
資産除去債務	82,262	134,750
固定負債合計	82,262	774,063
負債合計	1,365,207	2,642,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	178,723	210,062
資本剰余金	558,745	577,503
利益剰余金	1,696,822	2,139,619
自己株式	△36,575	△8,246
株主資本合計	2,397,717	2,918,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,380	8,352
その他の包括利益累計額合計	9,380	8,352
新株予約権	46,969	34,673
非支配株主持分	—	53,990
純資産合計	2,454,066	3,015,956
負債純資産合計	3,819,274	5,658,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,741,654	7,915,655
売上原価	2,247,959	3,230,126
売上総利益	3,493,695	4,685,528
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,302,744	1,419,541
賞与引当金繰入額	269,041	364,820
役員賞与引当金繰入額	—	2,025
採用費	231,835	469,080
退職給付費用	23,174	23,259
株主優待引当金繰入額	7,079	6,845
貸倒引当金繰入額	1,303	6,903
その他	1,157,231	1,484,921
販売費及び一般管理費合計	2,992,409	3,777,396
営業利益	501,285	908,131
営業外収益		
受取利息	125	158
持分法による投資利益	6,506	8,059
受取保険配当金	1,125	1,802
受取事務手数料	2,268	1,502
補助金収入	686	—
為替差益	6,751	9,158
その他	239	375
営業外収益合計	17,702	21,057
営業外費用		
支払利息	1,253	7,429
株式報酬費用	2,902	—
その他	256	247
営業外費用合計	4,411	7,676
経常利益	514,576	921,511
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53,505
特別損失合計	—	53,505
税金等調整前当期純利益	514,576	868,006
法人税、住民税及び事業税	228,988	366,689
法人税等調整額	△53,119	△65,019
法人税等合計	175,868	301,670
当期純利益	338,707	566,336
非支配株主に帰属する当期純利益	—	9,614
親会社株主に帰属する当期純利益	338,707	556,722

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	338,707	566,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,603	△1,027
その他の包括利益合計	△2,603	△1,027
包括利益	336,103	565,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,103	555,694
非支配株主に係る包括利益	—	9,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	163,530	835,220	1,496,027	△58,163	2,436,614
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,597	1,597			3,195
剰余金の配当			△137,912		△137,912
親会社株主に帰属する当期純利益			338,707		338,707
自己株式の取得				△270,080	△270,080
自己株式の消却		△291,668		291,668	—
譲渡制限付株式報酬	13,596	13,596			27,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,193	△276,474	200,794	21,588	△38,897
当期末残高	178,723	558,745	1,696,822	△36,575	2,397,717

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,984	11,984	—	2,448,598
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,195
剰余金の配当				△137,912
親会社株主に帰属する当期純利益				338,707
自己株式の取得				△270,080
自己株式の消却				—
譲渡制限付株式報酬				27,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,603	△2,603	46,969	44,365
当期変動額合計	△2,603	△2,603	46,969	5,467
当期末残高	9,380	9,380	46,969	2,454,066

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	178,723	558,745	1,696,822	△36,575	2,397,717
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	26,806	26,806			53,613
剰余金の配当			△113,925		△113,925
親会社株主に帰属する当期純利益			556,722		556,722
譲渡制限付株式報酬	4,532	△8,048		28,329	24,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,338	18,758	442,796	28,329	521,222
当期末残高	210,062	577,503	2,139,619	△8,246	2,918,939

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,380	9,380	46,969	—	2,454,066
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					53,613
剰余金の配当					△113,925
親会社株主に帰属する当期純利益					556,722
譲渡制限付株式報酬					24,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,027	△1,027	△12,295	53,990	40,666
当期変動額合計	△1,027	△1,027	△12,295	53,990	561,889
当期末残高	8,352	8,352	34,673	53,990	3,015,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	514,576	868,006
減価償却費	36,478	47,495
繰延資産償却額	—	1,302
のれん償却額	—	29,458
顧客関連資産償却費	—	6,250
持分法による投資損益 (△は益)	△6,506	△8,059
株式報酬費用	102,189	88,167
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,277	211,471
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	5,050
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,079	6,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,303	6,952
受取利息	△125	△158
支払利息	1,253	7,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,713	215,932
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△8,473	△13,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,741	11,792
未払金の増減額 (△は減少)	△51,600	22,160
その他	4,685	42,018
小計	522,681	1,601,625
利息の受取額	125	158
利息の支払額	△1,253	△8,433
法人税等の支払額	△204,740	△343,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,813	1,250,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,876	△87,142
無形固定資産の取得による支出	△4,800	△3,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△238,932
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△847	△148,174
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,652
繰延資産の取得による支出	—	△8,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,524	△486,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	860,000
長期借入金の返済による支出	—	△90,284
自己株式の取得による支出	△270,080	—
配当金の支払額	△137,880	△113,750
非支配株主への配当金の支払額	—	△11,100
ストックオプションの行使による収入	3,195	1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,765	646,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,593	4,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,882	1,414,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,100	1,784,218
現金及び現金同等物の期末残高	1,784,218	3,199,089

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額ははありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況については、現在の状況が少なくとも2023年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

その結果、会計上の見積りの評価に与える重要な影響は認識しておりませんが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による影響は不確実性が高いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「コンサルティング・アドバイザー事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング・アドバイザー事業」は、経営コンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、再生支援事業を営んでおります。「投資事業」は、投資先の長期的・持続的な企業価値向上を目的とした経営人材の派遣を伴う投資事業を営んでおります。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、当連結会計年度よりフロンティア・キャピタル株式会社を設立し、経営人材の派遣を伴う投資事業を開始したことに伴い、「投資事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「コンサルティング・アドバイザー事業」及び「投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「投資事業」が当連結会計年度より追加されたことから開示を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
外部顧客への売上高	7,912,655	3,000	7,915,655	—	7,915,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,603	14,603	△14,603	—
計	7,912,655	17,603	7,930,258	△14,603	7,915,655
セグメント利益又は損失(△)	1,099,403	△191,272	908,131	—	908,131
セグメント資産	4,800,439	858,204	5,658,644	—	5,658,644
その他の項目					
減価償却費	47,495	—	47,495	—	47,495
のれん償却額	29,458	—	29,458	—	29,458
持分法適用会社への投資額	54,193	—	54,193	—	54,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	473,430	—	473,430	—	473,430

(注) 「セグメント利益又は損失」は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	215.40円	255.37円
1株当たり当期純利益	29.70円	48.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.24円	47.93円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	338,707	556,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	338,707	556,722
普通株式の期中平均株式数(株)	11,404,286	11,437,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,288	176,925
(うち新株予約権(株))	(177,288)	(176,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (子会社の増資)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社から金融機関7行から第三者割当増資による資金調達を行うことを決議し、2023年1月18日付で払込が完了いたしました。

## (1) 増資の目的

フロンティア・キャピタル株式会社が行う経営人材の派遣を伴う投資事業の投資資金として資金調達を行いました。

フロンティア・キャピタル株式会社の投資事業は、投資先企業の中長期的な企業価値の向上を目的とした直接投資を行うことにより、投資先企業のビジネスモデルの変革や業界再編による成長を図ることが可能になるとともに、当社グループの規模拡大を加速させることにより、当社の企業価値向上にも資するものと考えています。

投資事業の推進にあたっては、フロンティア・キャピタル株式会社から投資先企業に経営人材を派遣することに加え、当社も必要に応じてコンサルティングサービスの提供を行います。

また、株式会社福岡銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社横浜銀行をアンカー投資家と位置づけ、他4行(株式会社埼玉りそな銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社北陸銀行及び株式会社三井住友銀行)からも出資を得ることにより、各行が保持する地域レレーション及びファイナンス事業に関するノウハウと、当社及びフロンティア・キャピタル株式会社が保有するコンサルティング、M&A、経営人材派遣、再生支援のノウハウを組み合わせ活用することが可能となり、本事業の推進が一層強化されることとなります。これらの取り組みによる投資先企業の企業価値向上を通じて当社及びフロンティア・キャピタル株式会社の企業価値も高めてまいります。

(2) 連結子会社の概要

① 名称	フロンティア・キャピタル株式会社
② 所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO兼COO 大西 正一郎 代表取締役 松岡 真宏
④ 事業内容	経営人材の派遣を伴う投資事業
⑤ 増資前の資本金	500百万円(資本金500百万円、資本準備金500百万円)
⑥ 設立年月日	2022年4月1日
⑦ 決算期	12月31日
⑧ 増資前の当社の持株比率及び議決権比率	持株比率100%、議決権比率100%

(3) 資金調達の詳細

① 新たに発行する株式数	26,673株(A種種類株式26,664株、B種種類株式9株)
② 発行価額	1株につき100,000円
③ 資本組入額	1,333百万円(1株につき50,000円)
④ 払込期日	2023年1月18日
⑤ 割当先	[A種種類株式] 株式会社福岡銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社横浜銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社北陸銀行、株式会社三井住友銀行 [B種種類株式] 株式会社福岡銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社横浜銀行
⑥ 増資後の資本金	1,833百万円
⑦ 増資後の発行済株式数	36,673株
⑧ 増資後の当社の持株比率及び議決権比率	持株比率27.3%、議決権比率91.0%
⑨ 種類株式の内容	[A種種類株式] ・A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。 ・割当先に対する残余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。 ・割当先はフロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において、議決権を行使できない。 ・A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。 [B種種類株式] ・B種種類株主等に対し、剰余金の配当は行わない。 ・割当先に対する残余財産の分配は、A種種類株主に対する残余財産の分配後、さらに残余財産の分配をする場合、B種種類株主等に対し、C種種類株主等及び普通株主等に先立ち分配を行う。 ・割当先は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会においてB種種類株式1株につき1個の議決権を有する。